

実経済と虚経済

-特異3仮説の適用によるマクロ経済の一般不均衡的ミクロ解釈-

仁科克己（幻想経済研究所）

1. 目的

本稿は、一貫したミクロモデルで多くのマクロ現象を解釈できるように工夫するもので、具体的には時間的に閉じたモデル（ミクロモデル）と開いたモデル（マクロモデル）に二分して接続させる。特異2仮説によって生じる無均衡を各々処理したものが二種類の不均衡で、この不均衡を利用して以下の疑問に整合的に答えようと試みるのが目的である。

疑問1. 一方で貯蓄ばかり増え消費も投資も増えず、他方で最低限の消費もできない人口が増加しているのは？ グローバル化と格差拡大の関係を、ミクロ的に説明できるか？

疑問2. 資本取引の自由化において、直接投資は良いが証券投資やカネだけの国際間の移動を促進するのは問題？ であれば、国内の地域間移動は良くて国際間だと拙い理由を説明できるか？ カネだけの移動はどのように制限する？ 自己実現的期待の問題は？ 人とカネの移動の自由化の相互関係は？

疑問3. 為替制度について資本取引自由化と関連させて問題点を説明できるか？ 例えば、固定相場制では実・虚は分かれるが国では分かれぬ？ 変動相場制では国ごとに虚実の境目に関する政策を変えられる？ 虚経済のバブルが実経済に与える国際的影響は？

疑問4. 賦課式年金に対する積み立て運用型年金の危うさが適切に説明できる？

疑問5. 資産価格の増減とインフレは独立した動きに見えるが、関係を整理できるか？

2. 背景と分析方法

マクロ経済学のミクロ的基礎には、将来が開いており無限に続く経済を一般均衡型のモデルで描写できない限界がある。経済の最終日の有無と金融資産や土地の取り扱いによって、現実が大きく変化する。パレート最適の定義も無限では難しく、評価基準を新設する必要が生ずる。経済が無限な一方個々の消費者の寿命が有限な点は、世代交代モデルにより一部対処可能である。しかし、金融資産や土地は個人の寿命と関係なく価値が存続し、世界に終りの日が来ない前提の現実経済では無限経済の要素を捨てきれない。そこで、一定期間で区切り閉じられる**実経済**と、有限期間で閉じられない**虚経済**を分離した概念モデルにすると、双方に縛られず分析が容易になる。分離しても相互接続は容易でないが。

政策分析において、ミクロはミクロ（理論的に崩すのが難しいが現実との乖離の説明に疑問が残る）、マクロはマクロ（実証や過去の経験のみに基づき理論的な説明がないものが多い）の論理で、都合によって使い分けるのは疑問が残る。マクロ経済学の実証重視は、観察に合えば新たな仮説ができるので、ミクロモデルで説明できるか否と関係なく自由に新理

論が提示できる。他方ミクロでは制約が強いため、説明できない現象は多いが、その現象を何とか説明できるよう新たな設定を試みることも（物理学と違い）少ない。行動経済学のように習性に偏りがある場合にそれを反映する姿勢も最近でてきたばかりである。結果、将来が開いている経済を描けないのでミクロ的でない見方（ケインジアン）と、将来が開いていても本質的な差がないとして自由市場が最適を与えるかのような見方（マネタリスト）の二つに分れることが多い。また、格差拡大問題については、①政府や市場の失敗を解決する、結果が悪いのであれば初めに所得再分配をすればよいという正統派の意見と、②自由市場が格差を拡大するという左からの批判に二極化する。後者も NAFTA 等の自由市場を阻害すれば良いというのでもなく、何をすればよいのか不明なことが多い。米国政権が米国第一を主張し中国がグローバルな自由市場を重視する等、両者の役割まで混沌としている現状もある。これらを解決できる適切な仮説探しが本稿の主な作業である。

3. 結果・考察

本稿では**実経済**と**虚経済**の分離と相互作用による解釈を提示するが、それには三つの特異な仮説 ①生存集合、②局所飽和、または金利の非負制約等のカネ余り要因、③モデルの分離、を要する。この三仮説を適用するだけで、ミクロ的に説明が難しかったマクロ現象の多くが説明できるようになる。関連するマクロ課題に、順に ①労働過剰・失業の国際的波及、②低インフレ・高バブル、③資産価格の不静定・不決定問題、などがある。

生存集合に縛られるという**第一**の特異仮説は¹、非自発的失業と有効需要政策をミクロで考えるのに有用である。センの「剥奪」における「選択肢の有無」とも関係する。結果として、**実経済**の自由化は途上国の貧困減少の分先進国の貧困が増加する覚悟が必要となる。

消費・支出の局所飽和や、マイナス金利の下限制約等のカネ余り要因によって不均衡が生ずる設定が**第二**の特異仮説である。これにより余ったカネを**虚経済**として分離することは本稿のエッセンスであり、第三の特異仮説はこの**虚経済**の挙動についてである。増大した利潤で消費が増え究極的に効用が増加するので、効用最大化と**利潤最大化**は矛盾しないが、**虚経済**モデルでは、局所飽和の場合は効用がもはや増大できないため（利潤の最大化というより）**富を最大化**することとする²。ある近傍で効用は飽和してそれ以上の増加ができない（10倍支出できれば効用増が可能としても）代わりに、独立した次期の実経済モデル期間における（支出10倍や）効用増を目指して、余った資源で**富の最大化を図る**としたもの。これは生産・消費に対し金融投資を別モデルに分けて考えることを意味する。第二・第三の仮説の結果として、**虚経済**の国際的自由化は途上国にとっての懸念が多い。

<参考文献>

仁科克己(2004) 「労働過剰経済における貧困緩和」 国民経済雑誌第 189 巻第 5 号平成 16 年 5 月

¹ この仮説は、本稿の主題とはややずれるが、仁科克己(2004) に示すように政策的含意は多い。

² フローというよりストックの視点が強い。接続は損益計算書と貸借対照表の関係に似る。